

平成 21 年 3 月期 決算短信（非連結）

平成 21 年 6 月 9 日

会 社 名 株式会社パブリックトラスト グリーンシート銘柄  
 コード番号 3142 本社所在都道府県 東京都  
 本社所在地 東京都千代田区麹町四丁目1番地4  
 問い合わせ先 責任者役職名 代表取締役社長  
 氏 名 佐藤 公信 TEL (03) 3264-2955

## 1. 平成 21 年 3 月期の業績（平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日）

（注）記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## (1) 経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	千円	%	千円	%	千円	%
21 年 3 月期	44,690	(△36.2)	△22,279	(-)	△22,765	(-)
20 年 3 月期	70,050	(-)	7,173	(-)	7,182	(-)

	当 期 純 利 益		1 株 当 た り 当 期 純 利 益	潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益	自 己 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 産 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	千円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
21 年 3 月期	△25,673	(-)	△22,324.74	-	△105.3	△45.2	△50.9
20 年 3 月期	747	(-)	704.98	-	4.1	17.5	10.3

- （注） 1. 期中平均株式数 21 年 3 月期 1,150 株 20 年 3 月期 982 株  
 2. 会計処理の方法の変更 無  
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。  
 4. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、当社株式は非上場であり、期中平均株価の把握ができないため、記載していません。

## (2) 財政状態

	総 資 産	純 資 産	自 己 資 本 比 率	1 株 当 た り 純 資 産
	千円	千円	%	円 銭
21 年 3 月期	40,974	18,410	44.9	13,904.89
20 年 3 月期	59,713	30,534	50.8	28,636.03

（注） 期末発行済株式数 21 年 3 月期 1,324 株 20 年 3 月期 1,060 株

## (3) キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る カ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	投 資 活 動 に よ る カ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	財 務 活 動 に よ る カ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高
	千円	千円	千円	千円
21 年 3 月期	△25,553	△3,397	16,208	7,948
20 年 3 月期	15,886	△16,559	16,193	20,690

## 2. 平成22年3月期の業績予想（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	千円	千円	千円
通 期	55,450	4,889	2,707

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 2,044円56銭

上記に記載した予想数値は、現時点での入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

## 3. 配当状況（現金配当金）

	1株当たり配当金						配当金 総額 (千円)	配当 性向 (%)	純資産 配当率 (%)
	第1 四半期	中間期末	第3 四半期	期末	その他	年間			
20年3月期	—	—	—	0	—	0	—	—	—
21年3月期	—	—	—	0	—	0	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	0	—	0			

## 4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

## (1) コーポレート・ガバナンスに対する考え方

当社は公正かつ効率的な経営に取り組むにあたり、コーポレートガバナンスが重要な課題であると認識しております。そのため、経営の意思決定の内容及び過程を明確にし、利害関係者の意志や利益を適切に反映していくように努めております。

## (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社の取締役会は、21年3月末現在3名によって構成されており、会社法で定められた取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。

当社の監査役は1名であります。監査役は取締役会等の社内の重要な会議に出席し、会社の状況及び経営の執行状況について監査を実施しております。

また、継続開示体制については、専門家の指導助言を受けながら、経営情報の積極かつ迅速な開示に努め、経営の透明性の向上を図っております。

## 第 9 期 決算速報

(平成 20 年 4 月 1 日から平成 21 年 3 月 31 日まで)

会社名(定款上の商号) 株式会社パブリックトラスト  
 英文名(英文商号) PUBLICTRUST CO., LTD.  
 コード番号 3142  
 代表者の役職氏名 代表取締役社長 佐藤 公信  
 本店の所在の場所 東京都千代田区麹町四丁目 1 番地 4  
 電話番号 03-3264-2955  
 連絡者 代表取締役 佐藤 公信

## I 当期の業績

## (1) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	第 8 期	第 9 期
		自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 20 年 3 月 31 日	自平成 20 年 4 月 1 日 至平成 21 年 3 月 31 日
I 売 上 高		70,050	44,690
II 売 上 原 価		3,063	950
売上総利益		66,987	43,740
III 販売費及び一般管理費		59,814	66,019
営業利益又は損失(△)		7,173	△22,279
IV 営業外収益		335	33
V 営業外費用		326	519
経常利益又は損失(△)		7,182	△22,765
VI 特別利益		232	—
VII 特別損失		6,037	2,500
税引前当期純利益又は純損失(△)		1,376	△25,265
法人税等		1,993	180
法人税等調整額		1,363	228
当期純利益又は純損失(△)		747	△25,673

※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(注)

科 目	期 別	第 8 期	第 9 期
		自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 20 年 3 月 31 日	自平成 20 年 4 月 1 日 至平成 21 年 3 月 31 日
期中平均株式数		982 株	1,150 株
1 株当たり当期純利益又は純損失(△)		760 円 98 銭	△22,324 円 74 銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		— 円 — 銭	— 円 — 銭

※潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益は、当社株式は非上場であり、期中平均株価の把握ができないため、記載していません。

## (2) 事業部門別売上高

(単位：千円)

期 別 事業の種類	第 8 期 自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 20 年 3 月 31 日	第 9 期 自平成 20 年 4 月 1 日 至平成 21 年 3 月 31 日
事業計画策定ソフト販売 及びコンサルティング事業	68,936	40,641
その他事業	1,114	4,049
合 計	70,050	44,690

## (3) 貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	第 8 期 (平成 20 年 3 月 31 日現在)	第 9 期 (平成 21 年 3 月 31 日現在)
( 資 産 の 部 )		
I 流動資産		
1. 現金及び預金	20,690	7,948
2. 売掛金	9,843	9,009
3. 貯蔵品	953	7
4. 前払費用	399	474
5. 繰延税金資産	101	1,135
6. 短期貸付金	49	—
7. 未収入金	325	610
8. 未収消費税等 貸倒引当金	— △60	321 △55
流動資産合計	32,303	19,453
II 固定資産		
1. 有形固定資産		
(1) 建物附属設備	—	2,080
(2) 車両運搬具	4,900	2,486
(3) 工具器具備品	905	387
有形固定資産合計	5,805	4,955
2. 無形固定資産		
(1) ソフトウェア	—	4,566
(2) ソフトウェア仮勘定	5,302	—
無形固定資産合計	5,302	4,566
3. 投資その他資産		
(1) 投資有価証券	11,591	8,271
(2) 長期前払費用	525	375
(3) 繰延税金資産	496	—
(4) 敷金	3,688	3,086
投資その他資産合計	16,301	11,733
固定資産合計	27,409	21,255
繰延資産	—	266
資産合計	59,713	40,974

(単位：千円)

科 目	期 別	
	第 8 期 (平成 20 年 3 月 31 日現在)	第 9 期 (平成 21 年 3 月 31 日現在)
( 負 債 の 部 )		
I 流動負債		
1. 買 掛 金	33	—
2. 短期借入金	847	160
3. 1年以内返済予定 長期借入金	4,836	6,288
4. 未 払 金	8,869	2,691
5. 未 払 費 用	1,069	1,090
6. 未払法人税等	1,369	90
7. 未払消費税等	817	—
8. 前 受 金	52	220
9. 借 受 金	—	10
10. 預 り 金	285	224
流動負債合計	18,179	10,775
II 固定負債		
1. 長期借入金	11,180	11,789
固定負債合計	11,180	11,789
負債合計	29,359	22,564
(純資産の部)		
I 株主資本		
1 資本金	28,000	35,392
2 資本剰余金 資本準備金	—	7,392
3 利益剰余金 その他利益剰余金 繰越利益剰余金	1,299	△24,373
利益剰余金合計	1,299	△24,373
株主資本合計	29,299	18,410
II 評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,054	—
評価・換算差額等合計	1,054	—
純資産合計	30,354	18,410
負債・純資産合計	59,713	40,974

※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(注)

科 目	期 別	
	第 8 期 (平成 20 年 3 月 31 日現在)	第 9 期 (平成 21 年 3 月 31 日現在)
発行済株式総数	1,060 株	1,324 株
1 株 当 たり 純 資 産	28,636 円 03 銭	13,904 円 89 銭

## (4)株主資本等変動計算書

前事業年度

(単位:千円)

項目	株主資本				株主資本 合 計	その他 有価証券 評価差額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合 計			
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金				
平成19年3月31日残高	23,000	—	552	23,552	—	23,552	
事業年度中の変動額							
新株の発行	5,000	—	—	5,000	—	5,000	
当期純利益	—	—	747	747	—	747	
株主資本以外	—	—	—	—	1,054	1,054	
事業年度中の変動額合計	5,000	—	747	5,747	1,054	6,801	
平成20年3月31日残高	28,000	—	1,299	29,299	1,054	30,354	

当事業年度

(単位:千円)

項目	株主資本				株主資本 合 計	その他 有価証券 評価差額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合 計			
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金				
平成20年3月31日残高	28,000	—	1,299	29,299	1,054	30,354	
事業年度中の変動額							
新株の発行	7,392	7,392	—	14,784	—	14,784	
当期純損失(△)	—	—	△25,673	△25,673	—	△25,673	
株主資本以外	—	—	—	—	△1,054	△1,054	
事業年度中の変動額合計	7,392	7,392	△25,673	△10,889	△1,054	△11,943	
平成21年3月31日残高	35,392	7,392	△24,374	18,410	—	18,410	

## (5) 重要な会計方針

期 別 項 目	第 8 期 自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 20 年 3 月 31 日	第 9 期 自平成 20 年 4 月 1 日 至平成 21 年 3 月 31 日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法により評価しております。なお、投資事業組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p>	同左
3. 有形固定資産の減価償却方法	<p>有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 車両運搬具 2～6年 工具器具備品 4～6年 (会計方針の変更) 平成19年の法人税法改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これに伴う損益への影響は軽微であります。 (追加情報) 法人税法の改正(同上)に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産で償却可能限度額に達している資産につきましては、残存簿価につき5年間で備忘価額(1円)まで均等償却することとしております。なお、これによる損益への影響はありません。</p>	同左  —  —
4. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒に備えるため、一般債権については、法人税法に定める法定繰入額に基づく計算額を、貸倒懸念債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	同左
5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	同左

(6) 会計方針の変更

該当事項はありません。

## II 第9期（平成20年4月1日から平成21年3月31日）の業績の概況

当会計年度における日本経済の状況は大変厳しいものになっております。米国発のサブプライム問題に起因する世界同時不況は、金融不安を引き起こしました。わが国においても幅広い分野で「景気後退」が進みました。

特に株式新規公開マーケットは2008年9月のいわゆるリーマンショック以降、雪崩をうって株式公開希望企業が減少し、半年を経た2009年春も回復の傾向は全く見えていません。

このような経済環境のなか、中小ベンチャー企業も業績に即効性が見えにくい分野への支出を抑制ししており、今後の経営コンサルタント業を取り巻く経営環境は一段と厳しい状況になっております。

当社におきましては、グリーンシート公開前の上半期から顧客減少傾向が続いており、9月のグリーンシートへの株式公開を起爆剤として、セールスプロモーション活動と連動し、回復を目論んでおりました。2008年9月11日の株式公開の翌週、リーマンブラザーズの倒産が発表され、当社のターゲットである「株式上場を目指す中小企業」が激減し、用意していたセールスプロモーションは縮小、または取りやめざるを得ない状況に追い込まれました。

この結果、当事業年度において売上高は44,690千円（前年比36.2%減）、経常損失は22,765千円（前年同期経常利益7,182千円）、当期純損失25,673千円（前年同期当期純利益747千円）となりました。

## III 第10期通期の売上高及び利益の予測について

科 目	期 別	第9期（実績）	第10期（予想）
		〔自平成20年4月1日 至平成21年3月31日〕	〔自平成21年4月1日 至平成22年3月31日〕
売 上 高		44,690	55,450
営業利益又は損失（△）		△22,279	54,500
経常利益又は損失（△）		△22,765	4,889
当期純利益又は損失（△）		△25,673	2,707

## IV 資金及び借入金の状態

### (1) 現金及び預金の増減

(単位：千円)

科 目	期 別	第8期	第9期
		自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	自平成20年4月1日 至平成21年3月31日
現金及び預金の増減額		15,519	△12,742
現金及び預金期首残高		5,171	20,690
現金及び預金の期末残高		20,690	7,948

(主な増減理由)

税引前当期純損失 25,265千円計上と、売上債権の減少834千円、長期借入金の増加2,061千円、増資による増加14,784千円、減価償却費(非資金費用)4,469千円、有価証券評価損(非資金費用)2,500千円(以上キャッシュイン要因)、短期借入金の減少686千円、未払金の減少6,155千円、固定資産支出、2,699千円、法人税等1,459千円(以上キャッシュアウト要因)等によります。

(2) 短期借入金の増減

(単位：千円)

科 目	期 別	第 8 期	第 9 期
		自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 20 年 3 月 31 日	自平成 20 年 4 月 1 日 至平成 21 年 3 月 31 日
短期借入金の増減額		847	△686
短期借入金の期首残高		—	847
短期借入金の期末残高		847	160

(主な増減理由)

返済による減少です。

(3) 長期借入金の増減

(単位：千円)

科 目	期 別	第 8 期	第 9 期
		自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 20 年 3 月 31 日	自平成 20 年 4 月 1 日 至平成 21 年 3 月 31 日
長期借入金の増減額		10,346	2,061
長期借入金の四半期首残高		5,670	16,016
長期借入金の四半期末残高		16,016	18,077

(主な増減理由)

運転資金の借り入れによる増加です。

(注) 長期借入金は 1 年以内返済予定長期借入金を含んでおります。

V その他

平成 20 年 8 月 20 日開催の当社取締役会において決議されました、平成 20 年 11 月 27 日を払込期日とする新株式（普通株式）の発行について、下記の通り払込みが完了いたしました。

- ①発行新株式数      普通株式 264 株
- ②払込金額          1 株につき金 56,000 円
- ③払込期日          平成 20 年 11 月 27 日
- ④資本増加日        平成 20 年 11 月 27 日
- ⑤調達資金額        14,784,000 円